

総論

佐藤 寛

2011年初頭に発生した一連の北アフリカ・中東諸国の民主化要求の市民抗議・デモの結果、2月にはチュニジアでベン・アリ大統領の海外亡命に伴って政権が崩壊し、エジプトでもムバラク大統領が政権を委譲せざるを得なくなった。リビアでは3月以降 NATO の軍事介入が開始され、この支援を受けた反カダフィ勢力によってカダフィ氏が殺害された。こうした動きは、北アフリカにとどまらず他のアラブ諸国にも飛び火し、シリアも抗議運動が活性化したが、アサド政権側は弾圧という手段を用いてこれを封じ込めようとし、混乱は未だに続いている。イエメンでもエジプトでの抗議運動の高まりがムバラク退陣を達成したことに勇気づけられ、サーレハ政権打倒のデモが拡大し、最終的にはほぼ平和的にサーレハ大統領の権力委譲に結びついた(11月)。

ただし、平和的にであれ暴力的にであれ「長期政権」を打倒したこれらアラブ諸国の今後は決して平坦ではない。いずれの国も「長期政権後」「民主化後」の国のあり方についてのコンセンサス作りに手間取っている。

こうした一連の民主化運動とその帰結は、欧米メディアから「アラブの春」と呼ばれているが、「春」という言葉は1969年、当時東側世界に組み入れられていたチェコで民主化運動が起きたときに、西側が「喜ばしいこと」としてこれを「春」と名付けたことに起因していると考えられる。そして同時に、この民主化の動きがソ連軍のブラハ侵攻によってあえなく潰えた「はかなさ」も暗示している。またアラブ研究者の一部からは、今回の事象を「民衆革命」と評価されている。さらに携帯電話のツイッターやインターネットを利用した Youtube 配信などが重要な役割を果たしたことから「IT革命/インターネット革命」とも評されている。ただし、これらは基本的にアラブ世界の外からの「他称」であることには注意が必要だろう。

アラブ世界の内部から見た場合、今回の民主化運動は「長期政権に対する庶民の忍耐力の限界表出」という側面が強いように思われる。チュニジアのベン・アリは24年、エジプトのムバラクは30年、リビアのカダフィは42年であり、イエメンのサーレハ大統領も南北イエメン分離時代から数えて33年間の政権を維持してきた。これらはアラブ世界以外ではあまり類例のない「超長期政権」であった。シリアのアサド大統領は父から政権禅譲されているが、父子を合わせれば41年となる。

こうした長期政権を支えてきた要因は、欧米メディアが「独裁政権」という言葉を用いるときに暗に示唆しているような「強権」「抑圧」「監視」のメカニズムだけではない。「独裁政権」という呼称は、統治の実態を正しく反映していない。むしろアラブ社会、イスラーム社

会に特有の社会関係、これまでの各国の歴史などがあり、それ故に多くの国民がこうした長期政権を（しづしづであったとしても）「容認」してきた要因として考えられるはずである。

だとすれば、今回の一連の抗議行動は何を意味するのだろうか。一つには、グローバル化する世界の中で従来のアラブ諸国の国民が長期政権を容認してきた様々な要因が無効となりつつある、ということの意味している。すなわち、21世紀のグローバル化社会においてはもはや「アラブ的長期政権」は不可能になっている、という可能性である。これを促進する要因として「インターネット」による情報の同時・一斉伝達が挙げられよう。

もう一つの可能性は、民衆の不満をコントロールできないレベルにまで高めてしまったそれぞれの長期政権の個別の失政の結果であり「自業自得」であるという可能性である。この場合は、各国の抗議行動の帰結が異なるのは当然ということになる。例えば政権離脱後のそれぞれの指導者の「扱われ方」の違いは興味深い。チュニジアのベン・アリは海外亡命を余儀なくされ、エジプトのムバラクは国内で引退したが裁判にかけられている。リビアのカダフィは民衆によって殺害され、イエメンのサーレハは退任後も自由に出入国している。これらの違いを説明するのは、それぞれの政府と国民との関係性のあり方の違いであろう。

いずれにせよ「アラブの春」によって引き起こされた民衆騒擾的な状態は、シリアを除けば現時点ではいったん沈静化している。もちろん、政権移行後の混乱は続いており、エジプトでもイエメンでもデモは見られるが、ひと頃のエネルギーは失われている。政権交代が既に行われた国々は「第二段階」に入っていると言えるだろう。

他方、「第一段階」で大きな政治運動になることを回避し政権維持に成功しているアラビア半島諸国（イエメンを除く）は、今後どのような軌跡をたどっていくのであろうか。アラビア半島には、基本的に君主制（王、首長、スルタンなどそれぞれに形態は異なるが）をとる GCC（湾岸協力会議）6カ国と、共和制をとるイエメンの計7つのアラブ国家とが存在する。これらの王政諸国もまた例外なく（王家による世襲も勘定に入れれば）「長期政権」であり、庶民の政治的自由は他のアラブ諸国に比べても大きく制限されている。上記の第一の仮説「長期政権を可能としてきたアラブ的事情が、グローバル化によって無効化している」という立場を取るならば、これらの王政諸国においてもいずれは民主化の動きが抑えきれなくなるのは、時間の問題ということになる。また、第二の仮説「長期政権の維持は、それぞれの国の政府のハンドリングによって可能」との立場を取るならば、これまで湾岸諸国の政権維持を支えてきた要因がこれからどのように推移するかに、大きく依存することになる。湾岸諸国のこれまでの政治運営を支えていたのが「オイルマネー」に起因する経済成長と自国民福祉政策であったとすれば、人口増（とりわけ自国民若年層の急増）と石油関連以外の産業セクターの未成熟の結果としての失業問題は、これまでの「バラマキ」政策を不可能にしつつあることは明らかである。だとすれば「長期政権維持の仕組み」は急激にその有効性を失っていくことが予想される。

すなわち、いずれの仮説を採るにせよ、他のアラブ諸国を襲った「アラブの春」的状况は今後のアラビア半島諸国にいつ発生しても不思議ではないということになる。現に、シーア派住民とスンニ派住民の対立が従来から存在するバハレーンでは、2011年2月から3月にかけて湾岸諸国で唯一の暴力的なデモ発生が発生し、このことは欧米でも報じられた。この時の欧米メディアの報道ぶりは、おおむね「ようやくアラブの遅れた王政の国でも民主化が始まった」というトーンであった。

この騒乱は隣国サウジアラビアの軍隊の介入によって鎮圧されたのだが、当時筆者はたまたまイギリスに駐在しており、世論の動向を観察していた。イギリス世論の反応は二種類であった。一方に、石油などのエネルギー安全保障を考えれば「喜ばしい」とする政財界があり、他方に「反カダフィ勢力には支援のために軍事介入までするのに、バハレーンの民主化勢力に支援の手をさしのべずに黙殺するのはダブルスタンダードである」と非難する市民団体があつた。その後一年あまり、バハレーンの状態は一応安定しているかに見えるが、サウジアラビアへの併合という噂もささやかれている。このことは、バハレーンの長期政権を可能としてきた要因が無効化しつつあることを為政者も認めつつあることを示唆していよう。

本研究では、以上のような問題意識の下に、「2025年のアラビア半島」の姿を考えることを目的に行われた。同地域は日本のみならず世界のエネルギー供給源であり、また豊富な余剰資金を用いて引き続き意欲的なインフラ建設が進む地域であることから、エネルギー産業、プラント産業、建設産業、金融業などの関係者を中心に同地域の経済動向、成治動向への関心も高い。しかし同地域の将来像について個々の国家の具体的な現状を踏まえた上での議論は必ずしも十分とは言えない状態にある。

そこで、アジア経済研究所では2011年度半ばに課題即応型の緊急研究テーマとして『アラブの春とアラビア半島の将来』を設定した。本研究では(財)日本エネルギー経済研究所中東研究センターと連携しつつ、日本国内の中堅・若手を中心とするアラビア半島・湾岸地域の専門家の意見を幅広く募り、政治、経済、社会、軍事、宗教等、多方面から同地域の直面する課題を検討し、今後起こりうべき同地域の変化の姿を展望した。本報告はこの研究成果の一部である。

本報告の構成は以下の通りである。

第1章では、上記のような問題関心のもとに本研究会に参加した日本の主なアラビア半島研究者による議論を踏まえ、また湾岸諸国の政治モデルの中心としてのサウジアラビアの事例を主たる対象として、政治的、経済的、社会的現状を踏まえた上で、2025年にアラビア半島諸国の「民主化」の進捗はどのようになっているのか、三つのシナリオとして集約した。

第2章では、アラビア半島に限らず今回の「アラブの春」を語る際に避けて通れない「イスラーム主義」がどのような背景と意義を持つかを分析した。これも、今後のアラビア半島の

動きを考える際には不可欠な視点であろう。

第3章では、サウジアラビアに次ぐ経済的な存在感を示しており、同時に「外国人労働者問題」を最も先鋭的に持っているアラブ首長国連邦(UAE)の最近の政治的展開を分析している。ひとくくりに「湾岸諸国」「GCC」と呼ばれる国々には共通点も多いが、個々の国内事情がそれぞれに異なることにも目配りが必要であることを示唆している。

第4章では、同じアラブ首長国連邦を経済的な側面から分析している。経済的な問題はその段階は異なるとはいえ他の湾岸諸国にも共通する点が多く、他の国の将来を見据える上でも有用である。また、今後の同地域の肥大化した労働人口をどのような産業育成によって雇用していくのかについての議論からも多くの示唆が得られるであろう。

第5章では、「IT革命」の主役でもあった通信業に焦点を当て、特にカタールにおける通信業の展開を考察する。これは、単にカタールの通信業のケーススタディーであるにとどまらず、今後の湾岸地域の(国境を越えた)産業再編にもいくつかの示唆を与えてくれよう。

第6章では、オマーンの移民問題を取り上げる。外国人労働者は湾岸経済を支えているが、人口の少ない国では自国人よりもはるかに多くの外国人を抱えており、このような状況で民主化をどのように行うのかは、各国に共通した課題である。

第7章では、アラビア半島で唯一の「共和国」であるイエメンを取り上げ、33年にわたったサーレハ政権が退陣した経緯と、それがイエメン史に持つ意義について考察する。政権交代後、アメリカの軍事介入によってむしろ状況は悪化しているが、こうした外部介入が民主化プロセスを停滞させるという事例は、今後の湾岸諸国の民主化にも重要な示唆を与える。

第8章では、アラビア半島周辺国としてのイランの状況を分析する。特にアラビア湾(ペルシャ湾)岸のGCC諸国にはシーア派住民が多く居住している。スンニ派主導の王政国家におけるこれらシーア派住民の不満は容易にイランの影響力拡大に利用されやすい、という危機感からGCC諸国とイランの関係は緊張しているが、イランの状況に対する一定の理解が、アラビア半島の将来を見据える際には重要である。

第9章では、アラビア半島の民主化運動に最も大きな影響を与えていると考えられるエジプトの状況について考察する。特に今後のアラビア半島の経済運営に当たっては、エジプトとの関係は欧米との関係と同様に大きな意味を持つことから、エジプト経済についての理解も重要である。

今回の研究では、サウジアラビアの経済について詳細な検討を加えることができなかった(概要は第1章で検討した)。また、政治的には湾岸で最も民主化が進んでいるクウェートの事例も扱うことが出来なかった。これは時間的な制約とそもそもわが国にアラビア半島研究者が限られていることによるものだが、今後ともアラビア半島の将来像についての研究を継続し、これらの国についても考察を重ねていきたい。

本報告が、わが国の政策担当者、ビジネスマン、そして地域研究者のアラビア半島理解の一助になれば幸いである。

2012年3月 編者